

目



歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計の「正確さ」と「速報性」	4
調査から 平成4年分(1月~12月)毎月勤労統計調査結果速報	6
平成4年茨城県の人口(速報)	12
統計の窓 平成5年度に実施される主な統計調査の概要	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指數	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指數(季節調整済指數)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指數(水戸市)	33
17. 卸売物価指數(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 「禁煙室」	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

茨城県 行政資料

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 密密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	

歳

時

記



スミレ(董)

早春、山野や路傍の片隅に、スミレはひっそりと可憐な姿を現します。紫色の五弁の花は心持ちうつむき加減で、その風情がひかえめで精神的な奥ゆかしさを思わせます。

スミレという名前は、花の形状が大工道具の墨入れに似ていることからつけられたという説がありますが、力士の鬚にも似ていることから、「相撲取草」とも称されています。

日本には約60種が自生しており、虚飾もなく慎ましく咲く姿は、野に到来した春を告げる花として万葉の昔から親しまれています。

「春の野にすみれ摘みにと来しわれそ
野をなつかしみ一夜寝にける」

山 部 赤 人

さ

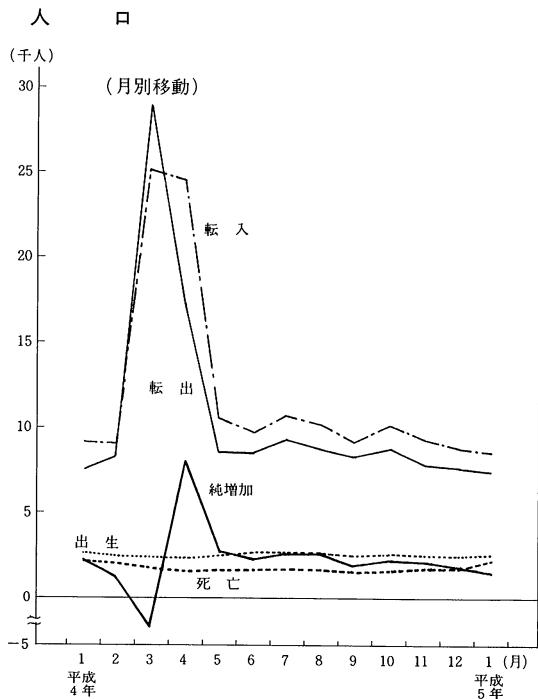
い

じ

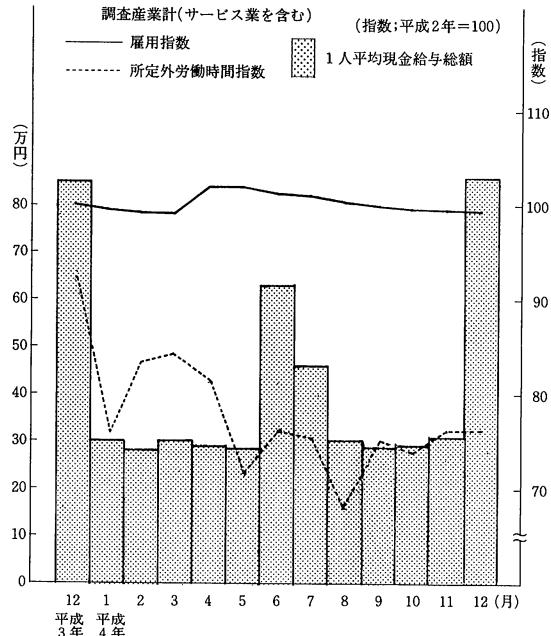
き

●今月の主な動き

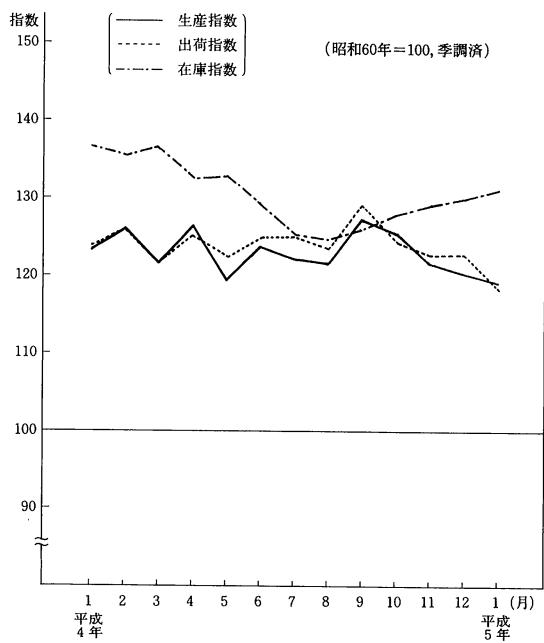
今月の主な動き



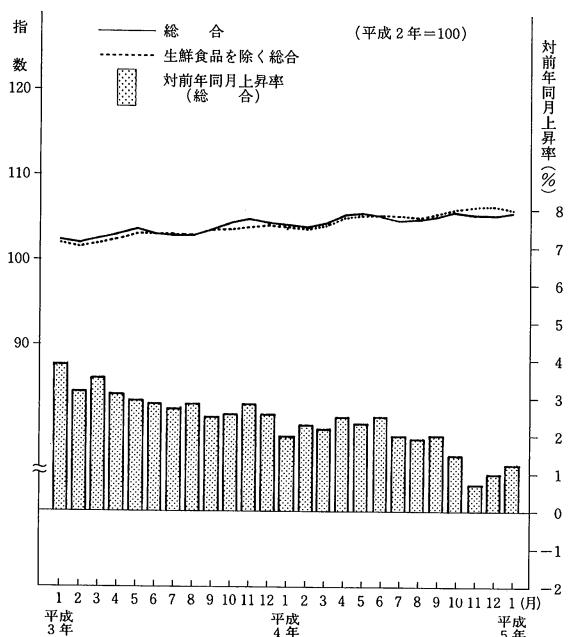
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指標(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



今月の主な動き●

主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人 口(2月1日)

本県の人口は、1月中に1,528人増加し、2月1日現在で2,912,012人(男1,454,706人、女1,457,306人)となった。

内訳は、自然動態で264人(出生2,420人、死亡2,156人)増加し、社会動態で1,264人(転入8,671人、転出7,407人)増加した。前年同月と比べると24,831人(0.86%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が13市39町村、減少が7市28町村である。

世帯数についても1月中に1,082世帯増加し880,920世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(12月)

(注) 毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指標補正のため平成5年1月分以後については、後日公表となります。

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で861,696円、対前年同月比1.2%増、このうち、きまって支給する給与は291,246円、対前年同月比2.3%増であった。また、このうち、所定内給与は264,287円、対前年同月比4.0%増であり、超過労働給与は26,959円、対前年同月比11.6%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.7%増であった。

*この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.5時間、対前年同月比4.3%減であった。このうち、所定内労働時間は150.6時間、対前年同月比2.8%減、所定外労働時間は、14.9時間、対前年同月比16.8%減であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指標によってみると、対前年同月比0.5%減であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(1月分)

本県における平成5年1月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.1、出荷が118.4、在庫が131.6で、前月比は、生産が△1.5%の低下、出荷が△4.3%の低下、在庫が0.8%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△3.7%の低下、出荷が△4.7%の低下、在庫が△3.9%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、金属製品工業、鉱業、電気機械工業等が上昇し、化学工業、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、鉱業、石油・石炭製品工業等が上昇し、非鉄金属工業、

化学工業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉱業、電気機械工業等が上昇し、輸送機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。出荷では、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財が低下した。

■消費者物価指数(1月)

平成5年1月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で105.6(平成2年=100)となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比1.3%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……果物13.5%，野菜・海草11.5%，魚介類3.2%，油脂・調味料1.5%，他の家

具・家事用品1.2%，身の回り用品1.2%

今月の下がった主な項目……衣料8.9%，乳卵類5.6%，

シャツ・下着1.8%，医薬品1.2%

生鮮食品を除く総合は106.0となり、前月比は0.5%の下

落、前年同月比は2.0%の上昇となった。

費目別指標

(平成2年=100)

区分	指 数	上昇率(%)		区分	指 数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	105.6	0.2	1.3	保 健 医 療	101.6	△0.3	1.2
食 料	105.5	1.8	△0.8	交 通 信	100.6	0.2	0.1
住 居	110.8	0.0	5.1	教 育	106.1	0.0	3.4
光 熱・水 道	103.1	0.1	0.8	教 養 娱 樂	108.1	△0.2	2.7
家 具・家 事 用 品	101.4	1.0	0.2	諸 雜 費	104.4	0.7	2.0
被 服 及 び 製 物	107.2	△4.9	2.9	生 鮮 食 品 を 総 合	106.0	△0.5	2.0

統計の「正確さ」と「速報性」

統計にとって一番大事なことは「正確」であることだから、そのために「速報性」がある程度犠牲になるのはやむをえない、というのは統計関係者の間でほぼ了解されていることであろう。ところが最近になって、主として経済・金融統計についてだが速報性への要求が急速に高まってきた。金利、為替、株式といったマネーにかかる市場の動きが経済全体にきわめて大きな影響を与えるようになってくると共に、市場では数値が正確であるかどうかはおかまいなく、少しでも早く発表されるものに注目するという傾向が強まっているからである。

典型的なのが米国である。重要な統計の発表が近づくとその内容をほんの一部でも推計させるようなささいな統計とかエコノミストの予測数字が重要統計そのもののようにみなされて、市場がすぐ反応する。金利や為替が動くので現実の経済にも影響が出てくる。その後、重要統計が発表されるが、それまでに相場の流れはほぼ決まってしまうので市場の関心は薄れる。

正確な最終統計よりも早く発表されたものが市場を通じて現実の経済に影響を与えるという事実は、速報性より正確さを優先させる現在の統計の在り方に再検討を迫ることにもなろう。わが国ではこうした動きはまだ目立っていないが、その萌芽は現れており今後広がっていく可能性は強いと思われる。

市場の動きが経済全般に大きな影響力を及ぼすようになったのは、市場を流れるマネーの額が巨大になったことに原因がある。例えば、外国為替だけとっても、ニューヨーク、ロンドン、東京三

大市場での取引高は昨年4月段階で1日当り6230億ドル(円換算で約83兆円)に達する(日銀調査による)。

これらのマネーは実体経済が拡大したことによって巨大化したのではない。金融の自由化や新しい商品の開発などによって生じたマネーの世界での変革に伴なって資金が次々と市場に登場してきたことで拡大したのである。

マネーにかかる市場で重要な役割をするのが市場参加者による投機とかヘッジといった行為である。これは基本的には“予想”とか“相場を張る”行為である。ヘッジの場合、自分の保有している金融資産が値下がりして損が出ないようにするために、値が下がる可能性が強いと予想すれば先物相場などをを利用して事前に売っておくということをする。投機のように変動を利用してもうけようというのではないが、先々の相場を予想するという点では同じである。

市場参加者の予想が市場の動きを決める基本要因になってくると、市場参加者は予想の材料となる情報を一刻も早く手に入れようと努める。情報の中でも誰もが頼りにするのが景気や金融政策などの動向をうらなえる統計である。中央官庁が発表する統計は信頼が置けるが発表は遅れる。そこでそれよりも前に出てくるものがあれば何でもいいということになるのだ。

市場関係者がいかに早い統計を得ようとするかを米国の実例で紹介しよう。米国でも市場関係者が一番注目するのは経済の全体像を示すG N P統計であるが、発表が遅い。そこでG N Pの約3分の2を占める個人消費統計(発表時は翌月末)，個

山一証券経済研究所代表取締役社長

統計審議会委員 竹中正明

人消費の柱である小売り販売統計(同翌月中旬), チェーンストア業界の売上高統計(翌月上旬)というように発表がより早い統計に関心が移っていく。さらに民間調査会社が25の大型小売店の週ごとの売り上げを集計して会員にFAXで送り届けるレポートや、小売り売り上げを推計するためのラップ(包装紙)の出荷量にまで眼が向けられる。

それぞれの統計については発表の相当前から多数のエコノミストの予想が出される。その予想の平均値が通信社から刻々と流され、これにも市場がいちいち反応していく。こうして最終的な統計が出るまでに、一つ一つの統計や予想をもとに金利や為替、株価は動いていく。最終統計が発表されてもまったくかけ離れた内容でなければ、市場は既に折り込み済みとして無視する。時には大きくかけ離れた内容であってもそれまでに動いた相場の変動幅に多少の補正が加わる程度で大勢としては最終統計の発表以前に形成された相場が維持されることが多い。

信頼性に欠ける統計に反応して形成された金利、株価、為替などの水準は相場は行き過ぎやすいという傾向も加わって経済実態と大きくかけ離れることがある。ところが市場で決まったこれらの水準は経済に直接影響を及ぼすので経済そのものまで変質させてしまうこともありうる。円相場が1ドル=260円から120円まで市場の動きで急騰したために円高不況を招いた例をみれば、市場の動きがいかに経済に強い影響を及ぼすか理解できよう。それだけに不正確な数値に基づく判断が市場に誤ったシグナルを送ることの弊害は大きい。

米国のような極端なケースはまだわが国では起

こっていないが、それでも重要統計の予想をエコノミストから集めて通信社が配信するなどの動きは既に出ていている。わが国でも市場規模がどんどん巨大化しているだけに、統計をより早く知ろうとする動きが広まるのは避けられないだろう。それが行き過ぎないようにするために、統計の速報性を高める工夫はしてよいと思う。

統計の正確さを維持しながら今まで以上に速報性を高めることは難しいことはわかるし、また速報性を高められたとしても市場の要求はさらにエスカレートするかもしれない。しかし、信頼できる機関が速報値なり暫定値を出せば、例えそれが条件付きの限定された統計であっても、民間の出すあやふやな数値や予測数字よりははるかに正確さが高いはずである。放っておけば不正確な事前数値や予想で市場がどんどんゆがんでいく過程に、一つでも正確度の高い統計が発表されることで、このゆがみが是正される効果は極めて大きいと思う。

市場が関心を持つ重要統計については、①四半期統計であればある程度のデータが得られたところで速報値、暫定値を出す、②月次統計では各旬、各週の集計値を現在の物価、通関統計以外に広げる、③一部地域でも集計されたものを全国統計の前に発表する(消費者物価は東京分が全国より1ヵ月前に出されているが、それ以外の統計でも東京にこだわらず特色のある地区的の発表を広げる)ことはできないだろうか。予算、統計作成上の問題など制約はあるが、関係者の方々の英知によって合理的な解決が図られることを期待したい。

統計情報1993.1月号から

■調査から

平成4年分(1月~12月)毎月勤労統計調査結果速報

—事業所規模5人以上及び30人以上の平成4年賃金・労働時間及び雇用の動き—

はじめに

このたび、平成4年分の毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査のうち、本県分についてその概要をとりまとめました。

この調査は、賃金・労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的とし、労働省が実施している指定統計第7号です。

本県では、常用労働者を30人以上雇用する事業所の中から約470事業所、5~29人雇用する事業所の中から約300事業所を抽出し実施しています。

結果の概要

1. 事業所規模30人以上

(1) 賃 金

一人一ヶ月平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、385,614円となり前年比2.1%増(前年は6.1%増)となった。

内訳をみると、きまつて支給する給与が286,357円で前年比2.5%増(前年は5.2%増)、特別に支払われた給与(ボーナス等)が99,257円であった。

きまつて支給する給与のうち、所定内給与

が259,708円、超過労働給与(残業手当等)が26,649円であった。

現金給与総額を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が前年比8.8%増、建設業が前年比5.4%増となり、不動産業は前年比5.0%減となった。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率2.1%増(名目賃金)と本県は同様の伸び率を示している。(表-1・2・3)

(2) 労働時間

一人一ヶ月平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で166.2時間となり前年比2.7%減(前年は1.5%減)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が151.3時間で前年比1.0%減(前年は0.9%増)、所定外労働時間(残業等)が14.9時間で前年比18.1%減(前年は6.4%減)であった。

年間の一人平均でみると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で1,995時間となり前年差57時間減、出勤日数で240日となり前年差2日減となった。

総実労働時間の年間の一人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,164

表-1

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
現 金 給 与 総 額	30 人 以 上	昭和63年	325 247	317 032	305 977	319 142
		平成元	338 117	329 600	317 053	332 514
		2	355 816	346 471	370 332	349 488
		3	378 522	371 043	412 701	374 619
		4	385 614	375 094	434 275	374 295
	5 人 以 上	昭和63年	—	—	—	—
		平成元	—	—	—	—
		2	311 760	303 114	335 465	311 521
		3	328 080	317 683	318 716	337 881
		4	340 187	327 795	346 551	335 741

時間、最も少いのが金融・保険業の1,762時間で、その差は402時間となった。(表—4・5・6)

(3) 雇用

一ヵ月平均の常用労働者数は、調査産業計(サービス業を含む)で464,112人となり前年比0.9%増(前年は0.4%減)となった。(表—7・8)

2. 事業所規模5人以上

(1) 賃金

一人一ヵ月平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、340,187円となり前年比3.8%増(前年は5.2%増)となった。

内訳をみると、きまって支給する給与が260,671円で前年比3.8%増、特別に支払われた給与(ボーナス等)が79,516円であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与が241,345円、超過労働給与(残業手当等)が19,326円であった。

現金給与総額を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が前年比15.9%増となり、不動産業は前年比9.8%減となった。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率2.1%増(名目賃金)と比べると、本県は1.7ポ

イント上回っている。(表—1・2・3)

(2) 労働時間

一人一ヵ月平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で163.5時間となり前年比1.7%減(前年は1.5%減)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が151.9時間で前年比0.3%減(前年は1.1%減)、所定外労働時間(残業等)が11.6時間で前年比17.4%減(前年は5.5%減)であった。

年間の一人平均でみると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で1,962時間となり前年差35時間減、出勤日数で243日となり前年差4日減となった。

総実労働時間の年間の一人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,173時間、最も少いのが卸売・小売業、飲食店の1,800時間で、その差は373時間となった。(表—4・5・6)

(3) 雇用

一ヵ月平均の常用労働者数は、調査産業計(サービス業を含む)で790,682人となり前年比0.4%増(前年は1.5%増)となった。(表—7・8)

(統計課・人口労働グループ)

表—1 つづき

(単位: 円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
486 782	352 598	225 394	401 617	x	351 173
512 786	373 334	238 453	376 922	351 584	364 938
546 191	388 082	239 116	400 430	338 199	385 544
538 793	378 372	273 975	475 740	443 051	404 292
582 413	380 052	296 585	487 471	421 337	420 621
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
546 191	360 437	227 777	404 543	291 810	341 051
533 518	354 859	225 571	466 822	404 236	364 390
550 734	365 344	261 024	447 703	363 274	381 657

■調査から

表一2

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
きまつて支給する給与	30人以上	昭和63年	246 265	241 567	242 721	243 006
		平成元	254 957	250 090	250 451	252 610
		2	265 301	260 713	285 114	264 351
		3	279 685	276 724	304 901	277 340
		4	286 357	280 997	327 985	279 548
	5人以上	昭和63年	—	—	—	—
		平成元	—	—	—	—
		2	238 572	234 914	259 102	241 009
		3	251 143	246 853	252 833	256 830
		4	260 671	254 039	289 707	256 616

表一3

特別に支払われた給与	30人以上	昭和63年	78 982	75 465	63 256	76 136
		平成元	83 160	79 510	66 602	79 905
		2	90 515	85 758	85 218	85 137
		3	98 837	94 319	107 800	97 279
		4	99 257	94 097	106 290	94 747
	5人以上	昭和63年	—	—	—	—
		平成元	—	—	—	—
		2	73 188	68 200	76 363	70 512
		3	76 937	70 830	65 883	81 051
		4	79 516	73 756	56 844	79 125

表一4

総実労働時間数	30人以上	昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4
		平成元	176.2	178.2	181.0	179.7
		2	173.1	175.4	178.6	177.3
		3	171.0	172.6	178.6	174.2
		4	166.2	167.5	173.8	168.5
	5人以上	昭和63年	—	—	—	—
		平成元	—	—	—	—
		2	168.8	170.7	177.4	173.8
		3	166.4	166.5	163.9	171.8
		4	163.5	163.4	167.9	160.4

表—2 つづき

(単位:円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
345 190	266 540	178 163	294 828	x	261 113
363 560	280 088	187 962	267 642	259 275	270 261
386 459	289 976	186 094	267 195	243 474	279 897
390 829	297 070	213 986	330 290	295 664	289 888
414 853	295 021	226 279	343 070	301 366	304 194
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
386 459	274 199	187 253	276 129	215 391	250 964
389 276	284 353	189 147	328 875	299 557	266 125
391 768	285 891	208 613	309 487	279 681	282 863

表—3 つづき

(単位:円)

141 592	86 058	47 231	106 789	x	90 060
149 226	93 247	50 491	109 280	92 309	94 676
159 732	98 106	53 022	133 235	94 725	105 647
147 964	81 302	59 989	145 450	147 387	114 404
167 560	85 031	70 306	144 401	119 971	116 427
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
159 732	86 238	40 524	128 414	76 419	90 087
144 242	70 506	36 424	137 947	104 679	98 265
158 966	79 453	52 411	138 216	83 593	98 794

表—4 つづき

(単位:時間)

172.3	190.9	163.8	167.3	x	173.4
169.5	190.8	165.6	155.7	177.9	170.1
168.9	188.0	157.2	156.3	172.1	166.0
159.4	184.9	158.7	148.3	172.4	165.3
158.1	180.3	156.2	146.8	165.3	161.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
168.9	183.0	159.1	157.6	171.6	162.4
162.7	184.5	152.2	149.3	165.6	166.2
158.7	181.1	149.9	152.1	171.6	164.1

■ 調査から

表—5

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
所定内労働時間数	30人以上	昭和63年	160.3	160.3	170.8	159.7
		平成元	157.4	157.6	164.8	156.8
		2	154.4	155.1	163.8	154.6
		3	152.8	152.5	161.1	152.4
		4	151.3	151.4	155.9	151.6
	5人以上	昭和63年	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	
	2	154.2	154.7	165.7	153.9	
	3	152.3	151.4	154.1	153.1	
	4	151.9	151.3	159.4	152.0	

表—6

所定外労働時間数	30人以上	昭和63年	18.5	20.2	14.3	22.7
		平成元	18.9	20.6	16.2	22.9
		2	18.7	20.3	14.8	22.7
		3	18.2	20.1	17.5	21.8
		4	14.9	16.1	17.9	16.9
	5人以上	昭和63年	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	
	2	14.6	16.0	11.7	19.9	
	3	14.1	15.1	9.8	18.7	
	4	11.6	12.1	8.5	14.4	

表—7

出勤日数	30人以上	昭和63年	21.3	21.2	22.3	20.8
		平成元	20.9	20.8	21.7	20.4
		2	20.5	20.5	21.6	20.1
		3	20.2	20.1	21.4	19.9
		4	20.0	19.9	20.9	19.7
	5人以上	昭和63年	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	
	2	20.8	20.7	21.6	20.3	
	3	20.6	20.5	20.4	20.2	
	4	20.3	20.2	20.9	20.0	

調査から ■

表—5 つづき

(単位:時間)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
150.6	167.5	156.9	153.8	x	160.3
148.0	166.2	156.4	148.8	161.9	156.6
148.4	163.1	148.9	151.8	158.4	152.1
146.9	157.0	149.6	141.9	158.2	153.8
147.0	155.9	148.9	140.7	154.3	150.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
148.4	160.5	150.6	151.3	164.6	152.6
148.7	159.5	145.0	143.8	155.2	155.6
147.7	159.6	144.0	146.1	161.9	153.9

表—6 つづき

(単位:時間)

21.7	23.4	6.9	13.5	x	13.1
21.5	24.5	9.2	6.9	16.0	13.5
20.5	24.9	8.3	4.5	13.7	13.9
12.5	27.9	9.1	6.4	14.2	11.5
11.1	24.4	7.3	6.1	11.0	10.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
20.5	22.5	8.5	6.3	7.0	9.8
14.0	25.0	7.2	5.5	10.4	10.6
11.0	21.5	5.9	6.0	9.7	10.2

表—7 つづき

(単位:日)

20.3	22.1	22.3	21.4	x	21.7
19.9	22.0	22.1	19.8	21.9	21.3
19.6	21.6	21.3	19.4	21.3	20.6
19.3	20.4	20.8	19.5	21.3	20.6
19.3	20.2	20.7	19.4	20.5	20.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
19.6	21.3	21.4	19.7	21.6	20.9
19.7	20.9	21.1	19.6	21.1	20.8
19.6	20.8	20.2	19.6	21.1	20.6

■調査から

表一8

区分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
常用労働者数	30人以上	昭和63年平成元	444 272 454 894 2 3 4	337 362 345 198 351 460 356 450 356 738	14 142 14 408 14 374 14 213 14 632	231 807 236 415 239 407 243 191 242 002
	5人以上	昭和63年平成元	— — 782 246 787 456 790 682	— — 603 977 611 828 608 523	— — 53 357 52 490 53 681	— — 313 708 318 776 315 657

- (注) 1. Lとはサービス業のことである。
 2. 電気・ガス業とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。
 3. 卸売・小売業とは、卸売・小売業、飲食店のことである。
 4. 実数は、常用労働者数は一ヶ月の平均値であり、その他は、一人一ヶ月の平均値である。

平成4年茨城県の人口(速報)

概況

本県の人口は平成4年中に25,428人増加し、平成5年1月1日現在で2,910,484人となった。人口増加率は0.88%である。前年と比べると、数で7,432人、率で0.27ポイント下回っている。

内訳は、自然動態で9,319人(出生29,298人、死亡19,979人)、社会動態で16,109人(転入146,097人、転出129,988人)それぞれ増加した。

人口増加を5地域別にみると、県南地域が16,317

人(増加率1.81%)の増加で最も多く、以下、県西地域3,695人(同0.64%)、県北地域2,238人(同0.34%)、鹿行地域1,784人(同0.68%)、県央地域1,394人(同0.29%)の順である。この結果、5地域別に県人口に占める割合は、平成5年1月1日現在で県南地域(916,086人)が31.5%、県北地域(663,861人)が22.8%、県西地域(576,633人)が19.8%、県央地域(488,525人)が16.8%、鹿行地域(265,379人)が9.1%となっている。

また、市町村別に増加率をみると、江戸崎町

県・地域	世帯数		人			
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然増加数	増加率(%)
茨城県	19 442	2.26	25 428	0.88	9 319	0.32
市部	10 157	2.01	11 220	0.71	6 748	0.43
郡部	9 285	2.62	14 208	1.09	2 571	0.20
県北地域	3 346	1.61	2 238	0.34	2 000	0.30
県央地域	2 551	1.67	1 394	0.29	1 642	0.34
鹿行地域	1 547	2.08	1 784	0.68	805	0.31
県南地域	8 849	3.26	16 317	1.81	3 157	0.35
県西地域	3 149	2.04	3 695	0.64	1 715	0.30

表一8 つづき

(単位：人)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
4 317	34 273	37 766	13 859	x	106 909
4 216	35 990	38 828	14 113	1 054	109 696
4 144	38 755	39 515	13 873	1 210	110 405
4 145	38 467	41 034	13 919	1 301	103 597
4 005	38 862	41 981	13 750	1 323	107 374
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
4 144	56 097	147 500	24 583	3 519	178 269
5 457	56 106	149 093	24 940	3 865	175 628
5 299	56 627	147 578	24 686	3 877	182 160

(9.34%)が最も高く、以下、守谷町(6.05%)、美浦村(4.96%)、瓜連町(3.64%)、竜ヶ崎市(3.63%)の順である。増加数では、つくば市(3,051人)が最も多く、以下、守谷町(2,375人)、竜ヶ崎市(2,171人)、江戸崎町(1,504人)、牛久市(1,280人)の順である。

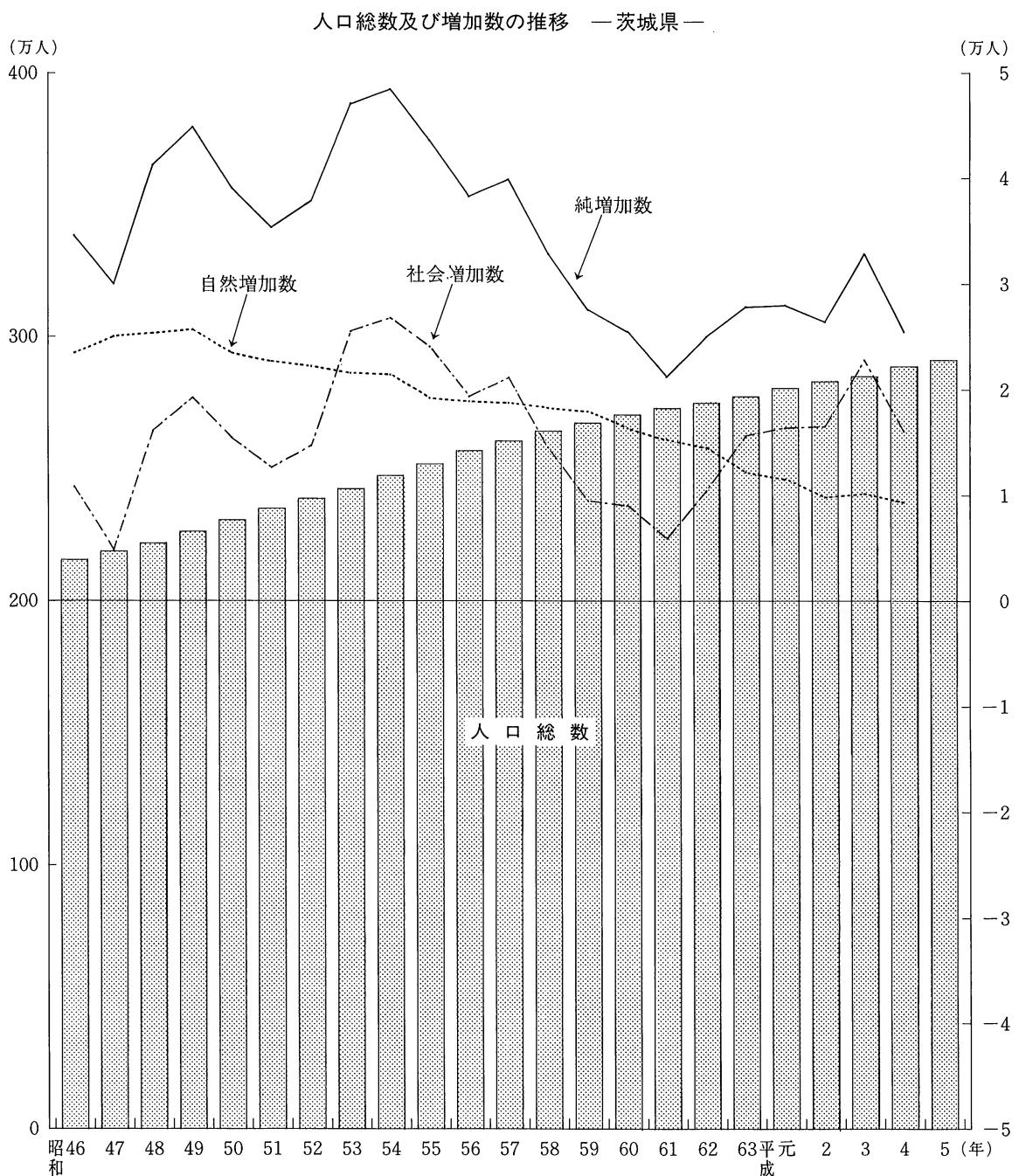
一方、増加率の最も低い市町村は美和村($\triangle 1.53\%$)で、次いで、緒川村($\triangle 1.32\%$)、水府村($\triangle 1.28\%$)、大子町($\triangle 1.21\%$)、麻生町($\triangle 0.92\%$)の順である。減少数では、日立市(443人減)が最も

多く、以下、大子町(324人減)、水戸市(292人減)、麻生町(162人減)、笠間市(152人減)の順である。

世帯数については、平成4年中に19,442世帯(2.26%)増加し、平成5年1月1日現在で879,838世帯となった。世帯数の増加率は人口の増加率より1.38ポイント高くなっている。この結果1世帯当たりの人員が0.05人減少して3.31人となつた。

(統計課・人口労働グループ)

口					
動 態		社 会		動 態	
出 生	死 亡	社会增加数	増 加 率 (%)	転 入	転 出
29 298	19 979	16 109	0.56	146 097	129 988
16 830	10 082	4 472	0.28	83 332	78 860
12 468	9 897	11 637	0.89	62 765	51 128
6 760	4 760	238	0.04	26 786	26 548
5 033	3 391	248	$\triangle 0.05$	23 196	23 444
2 824	2 019	979	0.37	12 275	11 296
8 859	5 702	13 160	1.46	60 305	47 145
5 822	4 107	1 980	0.35	23 535	21 555



注1) 人口総数は各年とも1月1日現在(平成元年は昭和64年1月1日現在)。

2) 平成元年の増加数は昭和64年分を含む。

平成5年度に実施される主な統計調査の概要

平成5年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は21調査(試験調査等を含む)、県の単独調査は4調査で、国及び県調査を合わせると総数25の統計調査を実施します。

その他、地方公共団体の行政施策や民間企業に

おける地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・普及指導グループ)

平成5年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

区分	名 称	調査系統 調査する員調査に査 市町村	調査対象	調査期日 (周期)	調査目的	公 表	
						期 日	刊行物名
労働・賃金	労働力調査	○ ○	世 带	毎 月	就業・不就業状態の変動をとらえる。	国一月報 翌々月末年報 6年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○ ○	15歳以上の常住世帯主	6年2月28日 (毎 年)		国一年報 6年10月	労働力調査特別調査年報
	毎月勤労統計調査	○ ○	事業所(農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 5年7月末	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	県—3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告	3. 加工統計の雇用、 賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告
農林・水産	第9次漁業センサス	○ ○ ○	海面漁業経営体、海面漁業從事者世帯、湖沼漁業経営体、内水面養殖業経営体、内水面漁業協同組合	5年11月1日 (5年毎)	漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背後条件の現状と動向をとらえる。	県—6年12月 国—7年3月から隨時	第9次漁業センサス結果報告書
鉱工業	工業統計調査	○ ○	製造業事業所	5年12月31日 (毎 年)	工業の実態をとらえる。	県—6年12月 国—7年6月	茨城の工業 工業統計表
	通商産業省生産動態統計調査	○ ○	指定製品の製造事業所	毎 月	鉱工業生産の実態をとらえる。	国一月報 3ヵ月後年報 6年7月	業種別月報 業種別年報
建設・土地	住宅統計調査	○ ○ ○	世 带	5年10月1日 (5年毎)	住宅及び世帯の居住状況の実態を明らかにする。	国一抽出速報集計結果 6年5月 結果報告 7年3月	住宅統計調査報告
	土地基本調査	○ ○ ○	世 带	5年11月1日	土地政策を的確に実施するため、実態をとらえる。	国—7年7月	土地基本調査報告
商業・サービス	商業動態統計調査	○ ○	卸売・小売業を営む商店	毎 月	商業活動の動向を継続的に明らかにする。	国一月報 翌々月末年報 6年6月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報
	特定サービス産業実態調査	○ ○	物品販賣業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	5年11月1日 (毎 年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業經營の現状をとらえる。	国—6年11月	特定サービス産業実態調査報告書
	繊維流通統計調査	○ ○	繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎 月	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	国一月報 3ヵ月後年報 6年7月	繊維統計月報 繊維統計年報
資源エネルギー	商鉱工業石油等消費構造統計調査	○ ○ ○	卸売業、小売業、鉱業、製造事業所	5年12月31日 (毎 年)	商鉱工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	国—6年3月	商鉱工業石油等消費構造統計表
	商鉱工業石油等消費動態統計調査	○ ○	指定製品の製造事業所のうち特定事業所	毎 月	商鉱工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	国—3ヵ月後	商鉱工業石油等消費動態統計表

◇統計の窓

〔表つづき〕

区分	名称	調査系統		調査対象	調査期日 (周期)	調査目的	公 表	
		調査する 員調 に査	市 町 村				期 日	刊行物名
企業・経営	平成6年事業所名簿整備試験調査	○	○	事業所(日立市)	5年6月1日	調査対象事業所の把握方法、調査書類の設計、既調査事業所の補正方法及び電子計算機による補正事業所リストの作成方法等事業所名簿整備の企画立案に必要な事項を実地に検討する。	――	――
	個人企業経済調査	○	○	個人企業	毎月 (但し、資産及び負債については3月末)	商工業とサービス業を當む個人企業経営の実態をとらえる。	国一季報 翌々月下旬 年報 6年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
家計・物価	家計調査	○	○	世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる。	国一月報 3ヵ月後 年報 6年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報
	貯蓄動向調査	○	○	世帯	5年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	国一6年6月末	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○	○	2人以上の普通世帯	5年6月、9月、12月及び 6年3月 (3ヵ月毎)	消費者の意識の変化、耐久消費財等の保有及び住宅の購入状況をとらえ、景気の動向判断の基礎資料とする。	国一季報 2ヵ月後 年報 6年12月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	小売物価統計調査	○	○	小売店舗、世帯等	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする。	県一3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指數年報	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告書 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指數年報
衛生	学校保健統計調査		○	学校	5年4月 ～6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする。	県一6年2月 国一6年1月 6年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査		○	学校、教育委員会	5年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる。	県一5年11月 国一5年8月 5年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書

2. 県の単独統計調査

区分	名称	調査系統		調査対象	調査期日 (周期)	調査目的	公 表	
		調査する 員調 に査	市 町 村				期 日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○	○	住民基本台帳に記載、または削除した者及び外国人登録原票に登録申請または登録証明書を返納した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌々月10日 四半期報 翌々月10日 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口
経営	茨城県事業所経済調査	○		農林漁業、鉱業、建設業、サービス業、卸・小売業等	5年8月(1ヵ月間) (毎年)	事業所の営業実態を明らかにする。	6年3月	茨城県事業所経済調査報告書
社会生活	茨城県県民生活地域調査	○	○	世帯	5年11月1日 (5年に2回)	県民の社会生活の実態及び意識並びにその地域差を明らかにする。	7年3月	茨城県民生活地域調査報告書
物価	茨城県消費者物価調査	○	○	小売店舗、世帯等	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする。	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指數参照

統計の窓 ◇

3. 加工統計

名 称	調 査 目 的	調査対象年次	公 表	
			期 日	刊 行 物 名
県 民 経 濟 計 算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	平成 3 年度	6 年 3 月	県民経済計算(県民所得)
市 町 村 民 所 得	推計資料等の作成により市町村の指導を行う。	平成 2 年度	6 年 3 月	市町村民所得年報
鉱 工 業 指 数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向をとらえる。	平成 4 年	月報 翌々月末 年報 5 年 9 月	茨城県鉱工業指標 茨城県鉱工業指標
消 費 者 物 価 指 数	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成 5 年	月報 翌月上旬 月報 翌々月上旬 年報 6 年 3 月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数
雇 用, 賃 金 指 数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる。	平成 4 年	月報 翌々月 年報 5 年 9 月	茨城県の賃金、労働時間及び雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(年報)
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	昭和63～ 平成 4 年度	6 年 3 月	茨城県社会生活統計指標
都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城県の全国における位置が一目でわかるようにする。	平成 4 年度	5 年 7 月	都道府県別指標値グラフ
市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎データを利用し、市町村別順位をグラフ化することにより、茨城県における市町村の位置を知らせる。	平成 4 年度	6 年 3 月	市町村別指標値グラフ
グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果をわかりやすく加工し、コメントによる解説を加える。	平成 4 年度	5 年 12 月	グラフでみる茨城

4. 刊行物関係

名 称	内 容	公 表 期 日
統 計 年 鑑	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書	6 年 3 月
県 勢 要 覧	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書	6 年 3 月
統 計 か ら み た 茨 城	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書	6 年 3 月
茨 城 県 の す が た	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等	6 年 3 月
統 計 い ば ら き	統計情報月刊誌	毎 月 1 日
茨城県の人口(町丁字別)	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成 5 年 4 月 1 日現在)	5 年 7 月

主要経

茨 城 県

年月	世帯と人口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店) (季調済指數)	鉱工業 生産指數 (鉱工業総合) (昭60年=100)
	世帯	人口	人口 増加率	実質預金	貸出金	枚数	金額		
	世帯	人	%	億円 (年月末)		千枚	百万円		
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4. 1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.7
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	126.2
5	869 421	2 892 967	0.90	104 618	61 740	135	185 303	5 212	119.5
6	871 553	2 895 571	0.74	106 627	62 068	171	265 000	5 652	124.5
7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	122.3
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	121.3
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	127.7
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	125.8
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.7
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	r 120.9
5. 1	879 838	2 910 484	...	106 687	64 652	108	173 244	6 141	p 119.1
資料	県統計課			日本銀行水戸事務所				水戸財務事務所	

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

年月	人口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指數 (鉱工業総合) (季調済指數)
	人口	人口 増加率		実質預金	貸出金	枚数	金額		
	千人	%	億円 (年月末)		千枚	億円	億円		
平成元年	123 255	3.84	374 200	3 756 884	4 105 723	382 060	44 689 713	86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
3.12	124 136	△1.13	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4. 1	123 996	1.16	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	124 140	△0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	124 097	0.61	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	124 173	0.28	344 756	4 034 436	4 570 348	28 993	3 241 702	7 504	120.7
5	124 207	0.51	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	118.4
6	124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	121.4
7	124 324	△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	121.9
8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	116.8
9	124 357	P 0.77	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	122.9
10	P 124 450	P △0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	119.3
11	P 124 450	...	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	116.7
12	P 124 500	...	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	115.2
資料	総務省統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会	通産省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指數は、年間補正後の指數である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む									
円	平2年=100	倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千m ²		
338 115	95.1	98.5	1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	2
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4 . 1
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898 416	102 884	605	3
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4
289 233	81.3	102.0	1.33	105.9	326 244	871 023	119 229	765	5
634 059	178.1	101.5	1.31	105.6	371 824	945 268	110 061	714	6
462 579	130.0	101.3	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	7
300 749	84.5	100.6	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8
290 266	81.5	100.4	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9
291 327	81.8	100.0	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10
313 269	88.0	99.9	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11
861 696	242.1	99.7	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12
...	1.13	105.5	...	837 340	68 383	440	5 . 1
県 統 計 課	県職業 安定課	総務庁 統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局					資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (勤労者)	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む									
円	平2年=100	季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千m ²		
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※229 807	405 740	269 210	平成元年
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	2
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	3 . 12
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4 . 1
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3
294 120	80.0	106.5	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4
295 014	79.9	106.6	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260	5
534 904	153.6	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	6
554 937	140.9	106.5	1.04	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7
333 189	89.4	106.1	1.02	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8
293 717	79.6	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9
293 750	79.7	105.8	0.96	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10
310 770	83.6	105.8	0.93	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11
841 288	P 235.1	P 105.9	0.93	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12
労 働 省				総務庁 統計局	通 产 省	建 設 省			資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691	
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066	
4.2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486	
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363	
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784	
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184	
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 433	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644	
7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594	
8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206	
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855	
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363	
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847	
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955	
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707	
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年2月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 912 012	1 528	880 920	下妻市	33 731	34 942	50	9 949
市 部	1 552 160	1 595 069	687	516 625	水海道市	42 340	42 807	△ 50	11 553
都 部	1 293 222	1 316 943	841	364 295	常陸太田市	37 624	38 660	40	11 253
水 戸 市	234 968	246 739	38	88 926	勝田市	109 825	112 799	6	37 487
日 立 市	202 141	202 185	81	70 341	高萩市	35 320	35 431	△ 35	11 118
土 浦 市	127 471	130 695	106	43 859	北茨城市	51 093	51 606	18	15 445
古 河 市	58 231	58 804	△ 5	18 521	笠間市	30 811	30 469	△ 2	8 635
石 岡 市	50 618	52 061	92	16 097	取手市	81 665	84 339	30	27 217
下 館 市	66 028	66 865	△ 21	19 882	岩井市	43 102	43 984	△ 1	11 585
結 城 市	53 288	54 025	23	14 902	牛久市	60 693	63 475	112	19 187
竜ヶ崎市	57 238	62 062	72	19 181	つくば市	143 396	150 749	145	51 953
那珂湊市	32 577	32 372	△ 12	9 534					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年2月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	136 445	44	37 379	稲敷郡	138 137	145 493	238	40 626
茨城町	35 651	35 826	24	9 336	江戸崎町	14 638	17 667	53	5 108
小川町	18 483	19 014	△ 11	4 903	美浦村	14 348	15 980	78	4 851
美野里町	21 751	22 624	39	6 306	阿見町	42 192	43 494	67	13 492
内原町	14 931	14 992	△ 13	3 825	茎崎町	25 070	25 760	24	7 207
常北町	11 322	11 838	18	3 361	新利根村	9 177	9 796	22	2 427
桂村	6 688	6 704	9	1 891	河内村	11 201	11 371	△ 3	2 775
御前山村	4 965	4 888	△ 11	1 362	桜川村	8 060	7 965	△ 11	1 807
大洗町	20 745	20 559	△ 11	6 395	東村	13 451	13 460	8	2 959
西茨城郡	72 891	75 002	50	20 517	新治郡	89 978	92 608	53	24 475
友部町	30 965	32 678	54	9 467	出島村	18 674	18 937	2	4 695
岩間町	16 006	16 343	2	4 495	玉里村	7 966	8 433	12	2 304
七会村	2 711	2 674	2	655	八郷町	29 417	30 125	26	7 004
岩瀬町	23 209	23 307	△ 8	5 900	千代田町	24 339	25 414	19	8 005
那珂郡	127 340	129 573	76	38 565	新治村	9 582	9 699	△ 6	2 467
東海村	31 557	31 876	49	10 168	筑波郡	38 537	39 615	31	10 501
那珂町	42 561	43 706	△ 13	12 664	伊奈町	26 604	26 614	4	7 236
瓜連町	8 517	9 239	76	2 487	谷和原村	11 933	13 001	27	3 265
大宮町	25 537	26 004	4	7 846	真壁郡	80 448	80 691	△ 40	20 205
山方町	8 780	8 668	△ 22	2 598	関城町	16 377	16 438	△ 5	4 038
美和村	5 283	5 095	△ 5	1 374	明野町	18 183	18 223	△ 24	4 801
緒川村	5 105	4 985	△ 13	1 428	真壁町	20 833	20 773	△ 14	5 202
久慈郡	49 201	48 223	△ 45	13 740	大和村	7 838	7 793	△ 1	1 843
金砂郷村	10 424	10 425	△ 9	2 880	協和町	17 217	17 464	4	4 321
水府村	7 031	6 841	△ 1	1 965	結城郡	55 328	56 876	13	14 066
里美村	4 679	4 611	△ 7	1 297	八千代町	24 351	24 878	19	5 701
大子町	27 067	26 346	△ 28	7 598	千代川村	8 973	9 194	2	2 280
多賀郡	12 928	13 130	△ 11	3 804	石下町	22 004	22 804	△ 8	6 085
十王町	12 928	13 130	△ 11	3 804	猿島郡	132 995	137 757	149	37 181
鹿島郡	186 811	191 144	154	56 515	総和町	44 844	46 036	58	13 650
旭村	11 270	11 359	17	2 599	五霞村	9 468	10 183	△ 19	2 649
鉢田町	28 370	28 442	9	7 256	三和町	36 164	38 642	92	10 295
大洋村	10 483	10 838	△ 11	2 817	猿島町	15 597	15 467	10	3 361
大野村	13 865	14 348	15	3 893	境町	26 922	27 429	8	7 226
鹿島町	45 227	45 689	4	14 922	北相馬郡	89 682	96 014	146	27 362
神栖町	40 351	42 431	110	13 919	守谷町	36 427	41 773	118	12 367
波崎町	37 245	38 037	10	11 109	藤代町	32 744	33 646	35	9 559
行方郡	73 853	74 372	△ 17	19 359	利根町	20 511	20 595	△ 7	5 436
麻生町	17 774	17 525	△ 10	4 141					
牛堀町	6 418	6 374	△ 18	1 636					
潮来町	24 445	25 184	11	7 444					
北浦村	11 107	11 016	△ 7	2 527					
玉造町	14 109	14 273	7	3 611					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數（現金給与総額）

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3.12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4. 1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2
5	81.3	81.6	90.8	82.2	77.4	75.5	88.3	75.0	80.1
6	178.1	169.8	199.4	180.3	121.4	158.8	94.6	185.2	203.6
7	130.0	139.8	137.3	135.1	216.4	111.3	213.6	125.0	99.8
8	84.5	85.1	96.0	84.1	81.2	75.4	101.4	87.4	82.6
9	81.5	81.7	95.5	81.3	81.3	77.5	90.5	73.5	80.9
10	81.8	82.1	93.6	82.1	80.9	78.4	88.1	73.5	80.9
11	88.0	89.5	94.1	92.8	81.7	79.3	87.2	73.8	83.4
12	242.1	232.4	277.6	232.2	137.0	222.3	236.3	248.6	270.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指數

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3.12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4. 1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7
5	102.0	103.4	102.6	102.7	102.2	100.8	111.5	99.9	97.5
6	101.5	102.7	101.7	102.4	95.9	101.9	107.6	99.8	97.7
7	101.3	102.2	102.1	102.0	95.6	98.3	108.0	100.2	98.4
8	100.6	101.6	101.0	101.4	95.1	98.4	107.2	99.3	97.4
9	100.4	101.1	100.3	100.8	95.7	98.7	106.7	98.7	98.0
10	100.0	100.6	101.8	100.4	95.6	98.0	105.1	98.3	98.3
11	99.9	100.4	102.9	100.3	95.5	98.3	103.0	97.7	98.5
12	99.7	100.2	102.6	100.0	95.2	98.6	102.8	97.5	98.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計 〔サービス業を含む〕
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3.12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4.1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7
5	158.9	159.6	163.4	158.9	167.7	172.3	155.1	144.3	156.7	144.9
6	175.2	175.6	180.2	178.9	141.1	185.7	157.2	152.4	173.4	160.4
7	174.1	175.2	188.8	175.7	171.0	186.1	161.5	164.1	170.3	159.5
8	152.0	155.1	170.5	151.5	172.7	170.5	158.3	143.7	141.8	138.8
9	165.7	167.0	170.4	169.0	153.0	178.2	155.8	139.4	161.0	151.1
10	171.4	172.4	177.5	174.7	157.0	183.9	154.7	152.7	167.9	157.0
11	170.3	173.1	177.4	176.2	167.6	182.6	155.6	141.8	161.6	155.5
12	165.5	168.6	172.0	169.3	149.6	184.3	156.9	150.2	155.4	150.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95*	1.38
4.2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 696	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31
7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31
8	9 256	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齡 生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4. 2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	...	P 949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	...	P 940	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	...	P 943	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467
7	...	P 953	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450
8	21 000	P 960	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	P 960	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	P 960	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	P 940	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	P 940	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5. 1	...	P 940	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	...	P 920	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4. 2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162
7	79	109	63	56	279	197	152	238	79
8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5. 1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 信 業	輸 水 道 業	そ の 他 の 产 業
平成元年	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4 . 2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993
7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388
8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5 . 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
3 . 11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4 . 1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716
4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317
5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 673	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4. 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609
6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630
7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4. 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91
6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89
7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
平成 2 年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25
6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26
7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成 2 年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	8	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位:円, %)

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消費 支 出	(2) 黒 字	貯蓄 純 増	(3) 平均 消 費 性 向	(4) 実質 実 収 入 指 数	(4) 実質 消 費 支 出 指 数	消費 支 出	(5) エン グ ル 係 数	
水 戸 市											
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
3.12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7
4.1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436 338	17.4	104.7
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8
5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3
全 国											
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
3.12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2
4.1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5
5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6
6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

資料：総務省統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
平成2年		63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280
3		63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478
4		59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445
3.12		60	3.47	1.63	44.7	1 547 384	1 476 904	1 396 499	78 238	70 480	791 535
4.1		61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611
2		59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893
3		62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961
4		58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273
5		59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371
6		59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737
7		57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285
8		58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553
9		60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222
10		60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320
11		59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082
12		61	3.57	1.56	45.1	1 552 145	1 461 845	1 353 916	97 262	90 300	921 028
											693 164

年月	実支出										非消費支出	
	消費支出									その他消費支出		
	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養	その他の消費支出		
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511	
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740	
3.12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187	
4.1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963	
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915	
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430	
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217	
5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127	
6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913	
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106	
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453	
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993	
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435	
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465	
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864	

資料 : 総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合			食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 月 上 昇 率 (%)							
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4. 2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△ 0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8
7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3
8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5. 1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 療	交 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養	諸 雜 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4. 2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9
7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3
8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5. 1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2)「総合指數」は、持家の帰属家賃を含む総合指數である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
平成2年	100.0	—	…	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	…	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	…	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 1	100.5	…	…	104.0	98.7	101.6	100.3	97.8	98.8
2	100.5	…	…	104.5	98.7	101.2	100.2	95.9	98.8
3	100.4	…	…	104.3	98.7	100.7	99.5	95.9	98.9
4	100.2	…	…	104.3	98.8	100.3	98.8	94.6	98.9
5	100.1	…	…	104.3	98.5	100.1	98.7	95.1	98.9
6	100.1	…	…	104.4	98.4	99.9	98.6	95.6	98.9
7	100.2	…	…	104.2	98.0	99.6	98.4	96.2	103.9
8	100.1	…	…	104.2	97.8	99.3	98.4	96.7	103.9
9	100.1	…	…	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	…	…	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	…	…	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	…	…	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年 度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4. 2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11
7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9
8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件 数	内 容 别 相 談 件 数 (延)														
		安 全	役 品 質 能	法 規 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 裝 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成 2 年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318	
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742	
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883	
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60	
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48	
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78	
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61	
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84	
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82	
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65	
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89	
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103	
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83	
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90	
5 . 1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70	
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80	

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築				主			
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人			
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額		
平成 2 年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490		
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175		
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860		
4 . 1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005		
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119		
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966		
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273		
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273		
6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988		
7	660	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400		
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848		
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844		
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827		
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283		
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034		
5 . 1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505		

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871
6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096
7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑 波 パ ー ブ ル ラ イ ン 利 用 台 数						
	外 食 費	教養 娯楽費 (印刷物・移視観覧 料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他		
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710		
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430		
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710		
4. 1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367		
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861		
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272		
4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451		
5	13 477	35 033	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808		
6	10 755	48 043	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401		
7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056		
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819		
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796		
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526		
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048		
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284		
5. 1	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260		

- (注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少世帯に限られている。
(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。
また貨物、路線バスも含まれる。
(3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局 県国際交流課
大洗水族館(T E L 0292-67-5151)
県道路公社(T E L 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位:人、件)

年 月	発生件数	死 者	負傷者	原 因 别 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 醉 い	最高速度違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わき見方 前不注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
4. 2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107
7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87
8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89
5. 1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位:件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4. 2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2
7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1
8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18.	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5. 1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

保険請求相談センター

(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成2年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4. 2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27
7	2 586	8	26	2 491	34	11	16
8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5. 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16

資料 : 県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成2年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
4	1 641	686	2 001	52	209	1 182	59 013	3 017	6 046 810
4. 2	204	94	305	4	15	136	10 561	346	1 022 653
3	159	74	208	7	24	106	5 207	18	761 058
4	142	70	165	6	14	107	5 965	2 382	599 508
5	108	43	152	3	10	74	2 890	13	320 227
6	76	47	131	9	68	96	3 697	—	444 581
7	92	25	77	—	13	64	3 511	77	464 399
8	134	44	121	2	8	79	4 021	1	311 332
9	192	51	143	2	5	96	4 863	70	318 075
10	83	45	109	2	5	81	3 146	—	362 611
11	112	55	163	3	18	106	4 381	—	494 229
12	179	71	215	10	16	116	5 053	66	508 825
5. 1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	3	17	149	5 797	828	718 188

資料 : 県消防防災課

「禁煙室」

千代川村総務課

主事 石野明子



統計係になる2年前まで、その存在さえ知らなかった「統計いばらき」ですが、今は毎月愛読させていただいている。特にこの「喫煙室」は、私が書くことになるとは夢にも思わず、みなさんの人生論や、楽しい話に、仕事中でもつい笑ったり、うなずいたり、大好きなコーナーだったのであります。ついこの間までは…

しかし、「喫煙室」の依頼の電話を統計課の方からもらった時、「とうとう私にも順番がまわってきてしまった…」と思うと同時に、ある作戦がひらめいたのです。

「そうだ！統計課の人は統計担当職員に依頼するっていってたんだから、私じゃなくていいんだわ。千代川村にはもう1人S係長がいるじゃない。係長にお願いしちゃおう！」

まず作戦その1。県から係長に原稿依頼の電話があったと知らせる。 …失敗

原因 私は根が正直なのか(?)顔にでてしまうタイプでニコニコしていたらすぐにはばれてしまった。

作戦その2。県からの依頼文にちょっと手を加えさせてもらって、係長宛の原稿依頼文書にして知らないふりをする。 …失敗

原因 執筆者欄に係長の名前を付け足して書いたのだが、筆跡鑑定をうけてばれてしまった。それに公文書偽造の罪になるかもという良心の呵責が顔にでたのかもしれない。あくまでクールにいか

なくては。

作戦その3。「喫煙室」の名にちなみ、たばこを吸う人にお願いしようと提案する。その際、私はたばこを吸ったことがないので、書く資格がないことを強調する。 …失敗

原因 所詮屁理屈。敵は一回り以上も年上。口で勝てるはずがない。逆に「たばこのネタで書けば。」と勧められてしまう。

最後に作戦その4。泣きおとし。 …失敗

原因 色気がまだまだ足りない…。

すべての作戦に失敗し、運を天にまかせ、アミダくじで執筆者を決定することになってしまったのです。

そして、その結果姑息な手段を使ったバチが当たったのか、天にも見離されてしまったのか、今こうしてない知恵をしぶって原稿を書いているわけです。

悪知恵を使っていろいろやってはみたのですが、私のツメが甘かったせいなのか、それとも係長の方が上手なのか、きっと神様が「学校卒業以来使っていない頭をたまには使って、作文を書いてみなさい。」と与えてくれた試練なのでしょう。

統計課の方、私のことを少しでもかわいそうに思ったら、せめて今回のこのコーナーを「喫煙室」ではなく、「禁煙室」にして下さい。お願ひします。

【新着資料案内】

この資料は、平成5年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		業務年報 平成3年度 農業試験場特別研究報告、茨城県 第6号 豚産肉能力検定成績報告書 平成3年度 養豚試験場研究報告、茨城県 第7号 養豚試験場年報、茨城県 平成3年度 乳牛の分娩前後の飼養法に関する研究 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会のあゆみ 水産試験場業績集、茨城県 1991年 教育調査報告書 平成4年度	病害虫防除所 農業試験場 養豚試験場 畜産試験場 漁政課 水産試験場 教育庁企画室
事業所基本調査区関係資料 平成3年版 総務省統計局・統計センター統計関係法令集 国民経済計算年報 平成5年版 任官非當利団体実態調査報告 平成3年度 学校基本調査報告書 平成4年度 私立学校の財務状況に関する調査報告書 関東の畜産統計 平成4年版 青果物加工場調査報告 平成3年度 肉用牛生産構造調査報告書 平成3年版 農林水産統計 平成5年版 郵政行政統計年報 平成3年度 簡易保険編 郵政行政統計年報 平成3年度 郵便編 賃金統計総覧'93年度版	総務省 〃 経済企画庁 〃 文部省 〃 関東農政局 農林水産省 郵政省 労働省	宮城県の工業 秋田県民経済計算年報 平成2年度 山形県鉱工業生産指數年報 平成3年 栃木県の人口 平成4年 学校基本調査結果報告書 平成4年度 資料もくろく 1992年版 統計で知るかながわ 平成4年版 富山県行政資料目録 石川県民所得 平成2年度 静岡県推計人口年報 平成4年 静岡県の県民経済計算 平成2年度 行政資料目録 平成4年1月～平成4年12月 京都府の工業 平成3年 県政資料総目録(追録) 平成4年度 和歌山県の工業 平成3年 鳥取県工業統計調査結果報告書 平成3年 鳥取県統計年鑑 平成2年 工業統計調査結果報告書 平成3年 工業統計調査結果表 平成3年 広島県の工業 平成3年 福岡県の事業所 平成3年 熊本県の工業 大分県の工業 宮崎県統計年鑑 第109回 統計からみた鹿児島 平成3年版 沖縄県行政資料目録 平成4年12月1日現在	宮城県 秋田県 山形県 栃木県 千葉県 東京都 神奈川県 富山县 石川県 静岡県 愛媛県 京都府 兵庫県 和歌山县 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 福岡県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県
茨城県関係		会社・公社・団体等関係	
公害の状況及び公害防止に関して講じた施策 鹿島地域公害防止計画 光化学スモッグ対策の概要 平成4年度 県議会定例会議案 平成5年第1回① 県議会定例会議案概要説明書 平成5年第1回③ 県議会定例会議案 平成5年第1回④ 県議会定例会議案概要説明書 平成5年第1回⑥ 県議会定例会議案 平成5年第1回⑦ 県議会定例会議案概要説明書 平成5年第1回⑧ 県議会定例会議案 平成5年第1回⑨ 県議会定例会議案概要説明書 平成5年第1回⑩ 県議会定例会議案 平成5年第1回⑪ 県議会定例会議案概要説明書 平成5年第1回⑫ 県議会定例会議案 平成5年第1回⑬ 県議会定例会議案概要説明書 平成5年第1回⑭ 予算に関する説明書 平成5年度② 予算に関する説明書 平成4年度⑤ 茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成4年度 中小企業の賃金事情	環境管理課 公害対策課 財政課	公共施設状況調 平成4年版 地方財政統計年報 平成4年版 都道府県別経済統計 平成4年版 茨城県医師会史 昭和後期編1 世界各國要覽 1993年	地方財務協会 〃 日本銀行 茨城県医師会 二宮書店

経済動向

国内の動き

● 経常黒字 過去最高を突破

大蔵省が発表した1月の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年同月比82.9%増の52億1000万ドルで、22ヵ月連続して前年の実績を上回った。昨年4月からの92年度10ヵ月間の経常黒字の累計額は952億4400万ドルとなり、過去最高だった86年度の941億ドルを年度途中で突破した。

1月の経常黒字の急増は、貿易収支の黒字増加と、海外

● 年率0.5%の低成長 10~12月 GNP

経済企画庁が発表した1992年10~12月期の国民所得統計速報によると、国民総生産(GNP)の実質成長率は前期比で0.1%，年率換算で0.5%の低成長になった。7~9月期のマイナス成長からプラスに転じたものの、個人消費、設備投資を中心とする国内需要が落ち込んだ。国内景気の実勢を示す国内総生産(GDP)は前期比0.1%減、年率0.3

● 就業者数が減少

総務庁が30日発表した2月の労働力調査(速報)によると就業者数は6286万人で前年同月に比べ25万人(0.4%)減少した。就業者数が減ったのは円高不況の85年12月以来7年2ヵ月ぶりのことである。特に製造業の落ち込みが目立つ。

男女別では男子が前年同月比で0.5%増加しているが、

旅行者数の減少による貿易外収支の赤字縮小が原因。1月の貿易黒字は、1月としては過去最高の70億3400万ドルに達した。輸出は前年同月比1.2%増の236億7200万ドルで、半導体やコンピューターなど事務用機器の輸出は依然好調だったが、自動車の輸出は伸びが低調だった。

(3月6日付 日経)

%減となり、統計の比較が可能な1955年以来はじめて3四半期連続で減少した。これらの結果、92年度の実質成長率を1.6%とする政府目標の達成はきわめて難しくなった。実質成長率に対する寄与度は、外需が0.6ポイント、内需がマイナス0.5ポイントで、内需の減少が三期続いたのも1955年以来はじめて。(3月13日付 日経)

女子は1.6%の減少となっている。

一方、完全失業率(季節調整値)は2.3%で前月と同率の引き続き高い水準となり、完全失業者数も157万人と前年同月に比べ20万人(14.6%)増加した。

(3月30日付 日経)

県内の動き

● 非製造業不振目立つ

日銀水戸事務所によると、県内は個人消費が予想以上に落ち込んでいることから、景気回復の出発点といわれる在庫調整が当初の見込みより更に遅れ、設備や雇用の過剰感も強まっている。このため企業の業況判断は悪化しており、特に非製造業の不振が目立つ。在庫水準は、過大感が大幅

● 県内新設住宅着工 低迷続く

県内の新設住宅着工件数の前年同月比伸び率が昨年6月以来、ほとんどマイナスの状態が続いている。長引く景気低迷が背景で、とりわけ音響・映像機器不況が直撃した格好の県北の工業地域での落ち込みが目立ち、昨年12月には

緩和されるとの予測に反し、販売不振が深刻で依然改善されておらず、在庫調整の完了時期は夏場以降にずれ込む見方が有力となっている。一方、設備投資は各企業とも研究開発など前向きな投資には慎重になっている。

(3月9日付 茨城)

県内で3595戸と、前年同月比13.1%の大幅な減少になった。

ただ、今後については、住宅ローン金利引き下げなどの効果で伸び率の大幅な低下はなく、徐々に回復へ向かうものと期待する住宅メーカーが多い。(3月7日付 日経)